

# NO. 229 名古屋市の民家利用型学童保育所における室内環境から見た継続利用の可能性

井澤研究室 (インテリア・プロダクト分野) A21AB007 石川和

## 1. 研究背景と目的

1997年の法制化以降、学童保育の数は増加し、特に2003年から2023年の20年間で約1.78倍になっている<sup>1)</sup>。2015年の「子ども・子育て支援新制度」以降、学童を必要とする児童(入所児童数)は10年間で約1.6倍と大きく伸びるなど学童保育の需要は高まり続けている。

このような背景の中、既往研究より名古屋市の「留守家庭児童健全育成事業」に登録している学童のうち、プレハブを利用している学童では移転建て替えの頻度が高く、施設の利用期間が約10年足らずとなっている一方で、民家利用型学童保育では移転建て替えを行わず、長期継続利用が可能であることが明確になっている<sup>2)</sup>。更に民家利用型学童保育は施設の満足度が高い傾向があることも確認されている。そこで本研究は、名古屋市の「留守家庭児童健全育成事業」に登録している学童保育のうち、民家利用型の学童保育を対象として、継続利用を可能とする。具体的には、保育室、休養室、収納、付帯設備エリアに着目し、諸室の面積、部屋数、使用用途、家具数と児童の遊び内容から継続利用の要因を明らかにしていく。

## 2. 対象施設と調査内容

「留守家庭児童健全育成事業」に登録する175の学童保育に行った2020年度の調査<sup>2)</sup>から、継続調査の同意が得られた、民家利用型学童5施設を本研究の対象施設とした。これらに対して2023年12月と2024年10月に、各学童の実地実測調査、指導員へのヒアリング、インテリアの撮影を実施し、図面作成や各部室の面積、部屋数、家具数を整理し分析した(表1)。

表1 各学童の建築年数と移転建て替え回数

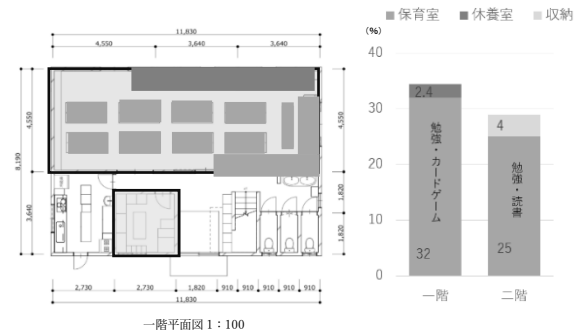
| 学童名   | 建築年   | 移転数 | 建て替え数 |
|-------|-------|-----|-------|
| N学童   | 回答無し  | 0   | 1     |
| T学童   | 昭和61年 | 5   | 0     |
| H学童   | 回答無し  | 3   | 0     |
| K第一学童 | 昭和40年 | 2   | 0     |
| K第二学童 | 昭和39年 | 1   | 0     |

### 3.1 保育面積の使用用途と各部室の面積

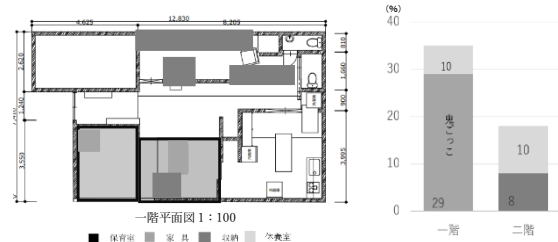
N学童では保育室面積が広いが一階に配置してある机と椅子の数が19個と多く、収納スペースが不足している。

そのため、児童は勉強や折り紙など落ち着いて過ごす活動が中心となっている(図1)。一方、K第一学童では一階保育室にある机と椅子の数が3個と少なく、収納スペース

も確保されていることから、鬼ごっこやドッジボールなど、体を動かす遊びが可能であることが分かった(図2)。これにより、保育室面積の広さだけでなく、家具数や収納スペースが児童の遊び方や活動内容に大きく関係していることが明確となった(表2)。



上：図1 N学童一階平面図 グラフ：用途と部屋の割合



下：図2 K第一学童一階平面図 グラフ：用途と部屋の割合

### 3.2 収納面積が及ばず保育室の機能への影響

表2 学童施設データ

| 学童名   | 児童数 | 利用形態 | 総面積 (㎡) | 保育室面積 (㎡) | 収納面積 (㎡) | 家具数 (個) |
|-------|-----|------|---------|-----------|----------|---------|
| N学童   | 55人 | 借家   | 169.73  | 96.88     | 6.41     | 82      |
| T学童   | 54人 | 借家   | 135.72  | 49.68     | 4.96     | 30      |
| H学童   | 57人 | 借家   | 156.51  | 85.28     | 4.96     | 72      |
| K第一学童 | 15人 | 借家   | 124.55  | 36.70     | 15.88    | 28      |
| K第二学童 | 31人 | 借家   | 153.19  | 70.65     | 10.48    | 34      |

N学童では保育室が広く活動しやすい一方で、家具数が多く面積が狭い(図1)。このように家具が出しっぱなしにしてある状態では、児童や指導員にとって動線が悪く行動しにくいことが課題として挙げられる。

この課題を解決するためには、収納を所々に配置するのではなく、各部室にまとめて設けることで、保育室の広さを有効活用し、活動しやすい環境を整えることが可能である(図3、写真1)。

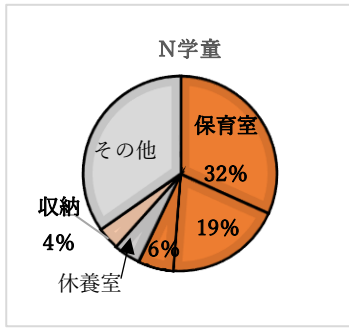
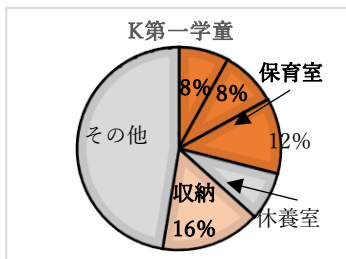


図3 N学童の保育室と収納の割合、写真1 保育室の写真

また収納面積が広く、保育室面積が狭いK第一学童では、児童の活動の自由度が制限される傾向にある。そのため、家具数が少ない場合は収納面積を縮小して保育室を広げることで、児童が満足できる環境を実現できると考える(図4、写真1)。

(図4 K第一学童の保育室と収納の割合、写真2 収納スペースの写真)



### 3.3 休養室の有無と使用実態

専用の休養室を設けている学童は5件中1件で、残りの4件は保育室との兼用のスペースとして使用されていた。専用の休養室は1階に配置されていて、保育室と兼用のスペースは2階にあるケースが多いことが分かった。専用の休養室は児童が体調不良になった際のみ使用されるため、日常的にはほとんど活用されていない。一方、兼用スペースの場合は頻繁に利用することができるが、複数人が同時にベッドで休むことが難しく、隔離性もないため、児童が快適に過ごすには専用スペースを適切に整備することが望ましいと考えられる。

### 3.4 一般住宅とその他の諸室の比較

戸建て学童は児童一人あたりのトイレ数が限られており、平均で2.00個と少ないことが分かった。またキッチンの平均面積は8.08㎡であるものの、戸建て学童では児童全員分のお菓子を準備するには十分な広さが確保されていないといえる。更に玄関は一般住宅と同程度の面積ながら、児童が利用できる下駄箱が配置されており、十分機能していることが分かった。このような設備が整備されていることで、学童の室内環境において「生活感」「家感」が強調されるという特徴がみられる。

### 4.5 耐震対策と改修工事による可変性

本研究の対象となった戸建て学童は、いずれも建築年

が古く、将来的に移転や建て替えが必要となる可能性がある。改修工事を行った学童は5件中4件あり、移転時の耐震補強や二重窓の設置が行われており、施設が利用者のニーズや環境の変化に適応できる工夫されていることが分かった。老朽化対策として、壁補強、



屋根の軽量化などが行われ、機能が変更しやすい設計が施されていた(写真3)

写真3 H学童屋根工事

## 6. 指導員へのヒアリング結果

保育室の空間が限られていることが指導員の保育室に対する評価であることが分かった。また5件の学童すべてが借家であり、現在は更新が可能であるものの、将来的には移転建て替えを余儀なくされる可能性もあることが明らかとなった。耐震工事や改修工事については、老朽化が進行しているため、繰り返し行わなければならないことが分かった。

表3 指導員へのヒアリング結果

| 質問(対象対象学童5件)                         |           |
|--------------------------------------|-----------|
| 戸建て学童の良い点・困っている点                     | 建物の老朽化の進行 |
| 現在の借地契約期間の更新が難しい場合の影響                |           |
| 保育環境の評価について                          |           |
| 保育室の空間が限られている                        |           |
| 大家との関係が途絶えた場合、施設の移転を余儀なくされることがある     |           |
| 耐震工事や改修工事は行っているものの、児童の安全を保障することは、難しい |           |

## 7. 民家利用型学童の長期継続利用の可能性

室内環境から見た長期継続利用の可能性を高めるためには、用途に応じた部屋の配置が重要であり、広い保育室を確保し、適切に収納を設けることで、児童が多目的に過ごせる環境が整い、活動の制限を避けることができる。さらにその他の諸室では、家庭的な設備を設けることで、「生活感」を感じ安心できることもヒアリング結果から分かった。また災害時に備えた耐震工事や改修工事を繰り返し行うことで、建物の寿命を延ばす工夫もみられる。

このような課題を改善し、環境を最適化することで、児童にとっても満足度が高く、民家利用型学童の長期継続利用の可能性を、さらに高めることができると考えられる。

### 参考文献

- (1) 全国学童保育連絡協議会 2023 入所児童数、支援単位数、事業数、補助金の推移
- (2) 谷田真, 井澤幸: 名古屋市の学童保育における移転・建て替えにかかわる運営の実態と環境の変化 日本建築学会技術報告書第29巻第72号, 952-957, 2023. 6